

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04927

研究課題名(和文) 機能的アセスメント・アプローチを用いた指導を負担なく実現する研修パッケージの開発

研究課題名(英文) The effect of the training package for making functional assessment approach master.

研究代表者

加藤 哲文 (Kato, Tetsubumi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90224518

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：特別な支援を要する幼児や児童生徒における行動上の問題に対する機能的アセスメント・アプローチを活用した支援方法を教育現場に普及させるために、教員等を対象にした研修パッケージを開発した。その際に専門家から直接支援を受ける機会の限られた教育現場に適合させるための経済的、時間的負担のかからない研修パッケージ開発を目的とした。研修会では機能的アセスメントや応用行動分析学に関する講義、事例教材を用いた演習、グループワーク等を活用した演習が用いられた。研修会参加者に調査をした結果、教育現場でこのアプローチを実施する際の実行可能性や、行動支援計画に基づいた指導や支援の介入整合性を高める要因が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行動問題を示す児童生徒への効果的な支援方法として「機能的アセスメント・アプローチ」を教育現場に普及させる方法を検討した。そのために学校の教員等を対象とした研修会における研修パッケージを開発し、実際に研修会に参加した教員等への調査を行った。その結果、研修内容として、研修終了後に実際の教育現場で機能的アセスメント・アプローチを実施する際の実行可能性や、行動支援計画に基づいた指導や支援の正確性(介入整合性)を担保することが学校現場への普及のために重要な要因であることが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to make functional assessment approach master to the teachers who teach of the children who shows a problematic behavior. The research was conducted using the opportunity of the training sessions for teachers. This training sessions contained the lecture meeting about functional assessment and applied behavior analysis, the exercise using the teaching materials of the example, group work, etc. We conducted the following investigations. That is, we investigated whether teachers will be able to actually perform functional assessment approach at schools?, consider the method that this approach is easy-to-use?, and when teachers carry out this approach, does they think that there are few burdens? As a result, it was suggested that the consultation for improving the ease of use in a school, a teaching method with few feeling of a burden, and tutorship intervention compatibility is important.

研究分野：特別支援教育

キーワード：機能的アセスメント・アプローチ 行動問題 行動支援計画 積極的行動支援 教員研修の効果 応用行動分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

特別支援学校や特別支援学級、通常の学級や幼稚園等に在籍する幼児、児童生徒に見られる奇声、攻撃、器物破壊、自傷、学習活動からの逸脱などの問題行動は、特別な支援を必要とする児童生徒のみならず、周囲の児童生徒や教師にとっても大きな行動問題となっている。行動問題への解決方略としては、応用行動分析学から開発されてきた「機能的アセスメント・アプローチ」が発展してきており、わが国でも事例研究を中心として研究実践が進められてきている。しかしわが国では、機能的アセスメントによる取り組みは、大学や研究機関等に所属する研究者や専門職が直接的に介入を行う方法が主流であり、学校現場の教員の取り組みの普及には課題が残っているといえよう。一方、機能的アセスメントの先進的な取り組みを進めている欧米においても、従来から学校の教員が機能的アセスメントに基づいた実践を行うことの難しさが指摘されてきている。そこでこのような問題を解決するために、教員を対象とした機能的アセスメントに関する研修プログラムが開発され、その効果について検討されてきている。わが国においてもこのような先行研究を参考に、特別支援教育に携わる教員を対象とした研修会を企画し、講義や演習によって機能的アセスメントに基づく行動支援計画の作成を主目的とする実践研究が報告されてきた。これらの研究では当日の研修効果についてはおおむね評価されているが、研修会終了後の実際の教育現場での支援効果については検討されたものは少ない。

#### 2. 研究の目的

そこで本研究では教員を対象に行動問題に関する研修会を実施し、次のような研修効果について検討した。すなわち、機能的アセスメントに関する知識や技術の習得、実際に担任をする児童生徒の行動問題に対して、適切なアセスメントに基づく行動支援計画の作成、行動支援計画に基づく学校における実際の支援の実行や、支援の正確性（介入整合性）について検討した。特に、については研修会終了1ヶ月後に、あらかじめ配布した機能的アセスメント及び行動支援計画記入シートに、各参加者が担任する児童生徒の行動問題に対する対応について記入したものを送付してもらった。そして返送されてきたシートに対して、各グループを担当したインストラクターがメールにてコンサルテーションを実施した。

#### 3. 研究の方法

各研究分担者が実施した研修会は地域や学校種や規模等によりバリエーションがあったが、概ね応用行動分析と機能的アセスメントに関する基礎的な講義、事例を用いたアセスメント情報の整理と分析の方法から、行動支援計画の作成に向けた演習、及びグループワークによる議論を含んだ演習などが含まれていた。また、短期間の集中方式で施した研修会のプログラムが、参加者に及ぼす研修効果を評価するために、次のような調査を実施した。

応用行動分析及び機能的アセスメントに関する知識の評価

機能的アセスメント及び行動支援計画の作成内容の評価(1): 事例問題を2種類作成し、機能的アセスメント及び行動支援計画作成の習得度を評価した。

機能的アセスメント及び行動支援計画の作成内容の評価(2): 研修会終了1ヶ月後、機能的アセスメント及び行動支援計画を記入するシートを送付した。

介入受容性の評価

#### 4. 研究成果

本研修会受講前に比べて、受講後(講義と演習)の応用行動分析及び機能的アセスメントに関する知識の習得度が増加した。またその習得度については講義のみでも演習を加えても変化はなかった。については、機能的アセスメントの正答数及び行動支援計画の作成内容の評価点のいずれにおいても、演習の前後で有意な差が見られた。このことは、事例を用いた演習によって、適切なアセスメント及び行動支援計画作成技能の習得度が高まったことを示した。については演習前と演習終了後の行動支援計画作成の評価点に比較して、研修会終了1ヶ月後の評価点が減少した。すなわち研修会時の演習で習得されたと考えられた、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の作成技能が維持されなかったといえる。さらにについては研修会終了後において尺度得点は有意に上昇し、研修会終了5ヶ月後においても若干の下降は見られたが、研修会終了時のレベルを維持していた。

以上のように実施された研修において、受講後(講義と演習)の「応用行動分析及び機能的アセスメントに関する知識」の習得度が増加したことが示された。次に、研修会終了後のフォローアップ時に「機能的アセスメント及び行動支援計画の作成内容の評価」を行ったところ、研修会時の演習で習得されたと考えられた、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の作成技能の維持の点で不十分さが残った。すなわち研修会時に行った架空事例についての行動支援計画作成の演習が、参加者自らが担任している児童生徒の支援に対して十分に応用できなかった可能性がある。教員の行動支援計画作成技能を向上させるためにはより多くの事例を用いた演習が必要であり、機能的アセスメントから得られる情報を適切な行動支援計画作成に生かすためにどのような項目が般化しにくいのかなどの分析が必要であろう。

以上、機能的アセスメント・アプローチを活用した支援方法を教育現場に普及させるために研修パッケージを開発した。その際に専門家から直接支援を受ける機会の限られた教育現場に適合させるための経済的、時間的負担のかからない研修パッケージ開発を行った。研修会参加者に調査をした結果、教育現場でこのアプローチを実施する際の実行可能性や、行動支援計画に基づいた指導や支援の介入整合性を担保することが、学校現場への普及のために重要な要因であることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤哲文	4. 巻 28
2. 論文標題 特別支援教育に学校コンサルテーションを生かす	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 2 - 7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中井良和・加藤哲文	4. 巻 38
2. 論文標題 授業妨害行動を示す児童を担当する教師に対する共働行動コンサルテーションの効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 343 - 353
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 神山努	4. 巻 27
2. 論文標題 自閉スペクトラム症に対するペアレント・トレーニングの研究動向 家庭生活中心型のモデルと階層的支援の視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 365 - 372
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 岡本邦広・神山努	4. 巻 33
2. 論文標題 本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題 支援効果の高い研究にみられる専門家の関与	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 35 - 49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林上総・神山努・半田健・遠藤愛・加藤哲文	4. 巻 46
2. 論文標題 小・中学校等における特別支援教育コーディネーターの学級担任支援プロセスに関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立特別支援教育総合研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 53 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤愛	4. 巻 14
2. 論文標題 保育における個別の指導計画の質的向上を目指すスタッフトレーニング開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 星美学園短期大学日伊総合研究所報	6. 最初と最後の頁 68 - 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山努	4. 巻 39
2. 論文標題 社会福祉法人における基本的機能的アセスメントに基づいた行動問題支援研修の評価	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 104 - 119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山努・岩本佳世・若林上総	4. 巻 55
2. 論文標題 わが国の障害児者を対象とした一事例実験デザインにおける「エビデンス基準を満たす実験デザイン基準」からの分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 15 - 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤由美・笹森洋樹・梅田真理・江田良市・海津亜希子・玉木宗久・渥美義賢・若林上総・横山貢一・棟方哲弥・西村宗宏・小松幸恵	4. 巻 26
2. 論文標題 発達障害等のある子どもの通級による指導の在り方に関する現状と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 402 - 408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水潤・澤田真由美・笹森洋樹・江田良一・海津亜希子・北川貴章・武蔵博文・村井敬太郎・若林上総	4. 巻 26
2. 論文標題 通常の学級と通級による指導の学びの連続性に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 409 - 415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 半田健	4. 巻 14
2. 論文標題 養護教諭による発達障害児への応用行動分析学に基づくアプローチの適用可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校健康相談研究	6. 最初と最後の頁 13 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 半田健・肥後祥治	4. 巻 26
2. 論文標題 国立大学の特別支援学校教員養成課程における病弱者の教育課程及び指導法に関するシラバスの分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 163 - 171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 神山努・澤田智子
2. 発表標題 ABC分析に基づく行動問題支援研修の有効性検討.
3. 学会等名 日本LD学会第28回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazusa WAKABAYASHI, Tetsubumi KATO
2. 発表標題 Preliminary study for introducing PBIS in Japanese schools.
3. 学会等名 16th International Conference on Positive Behavior Support. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村崇宏・若林上総・神山努・土井幸輝
2. 発表標題 SWPBSにおける行動記録の効率化及びデータ蓄積を目的とした記録ソフトウェアの試作とユーザビリティ評価.
3. 学会等名 第14回日本感性工学会春季大会.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤哲文・道城裕貴・若林上総・井澤信三・坂井聡
2. 発表標題 通常の学級における発達障害のある児童生徒への応用行動分析を用いた支援.
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村中智彦・岩本佳世・若林上総・松岡勝彦・武藤博文
2. 発表標題 特別支援教育における集団随伴性の応用可能性.
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第56回大会.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠藤愛・太田研
2. 発表標題 保育学生が作成する個別の指導計画の特徴分析 - 支援目標と手立ての記述に着目して -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 若林上総・神山努・半田健・加藤哲文・遠藤愛
2. 発表標題 機能的アセスメントに基づく行動支援計画の評価指標の検討
3. 学会等名 日本認知・行動療学会第43回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 遠藤愛・加藤哲文・若林上総・加藤慎吾・大久保賢一・神山努
2. 発表標題 機能的アセスメントによる行動支援計画をどう評価するか
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	若林 上総 (Wakabayashi Kazusa)  (10756000)	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研修事業部・主任研究員  (82705)	
研究分担者	神山 努 (Kamiyama Tsutomu)  (50632709)	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研修事業部・研究員  (82705)	
研究分担者	遠藤 愛 (Endo Ai)  (80641745)	星美学園短期大学・幼児保育学科・准教授  (42632)	
研究分担者	半田 健 (Handa Ken)  (90756008)	宮崎大学・教育学部・講師  (17601)	